

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	行政管理実施事業(総務本省)	担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度以降	担当課室	企画調整課 行政情報システム企画課	課長 山下 哲夫 課長 吉牟田 剛			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 適切な行政管理の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第9号から第11号、第13号から第15号及び第99号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関情報公開法第22条第2項等 ○独立行政法人等情報公開法第23条2項等 ○行政機関個人情報保護法第47条第2項等 ○独立行政法人等個人情報保護法第47条第2項等 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度以降の定員管理について(平成21年7月1日閣議決定) ○平成23年度予算編成の方針について(平成22年12月16日閣議決定) ○独立行政法人の契約状況の見直しについて(平成21年11月17日閣議決定) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底について(H17.4.28総務省行政管理局長通知) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○行政の基本的な制度のうち、行政機関の機構、定員及び運営に関するものを適切に管理、運営することにより、行政の総合的かつ効率的な実施を確保し、また、行政運営における公正の確保、透明性の向上等を通じて国民の権利利益を保護することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○国家行政組織法等にのっとり、各行政組織の役割、権限を明確にし、組織膨張を抑制する機構管理を実施。 ○定員合理化計画の策定及び定員審査を通じ、行政需要に応じた定員配置とする定員管理を実施。 ○独立行政法人等情報公開法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)に関する施行状況調査の実施、制度の適正な運用についての各行政機関等に対する普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	158	137	163	122	146
		補正予算	-5	-14	0	0	
		繰越し等	0	0%	0	0	
		計	153	123	163	122	146
	執行額	119	94	92			
執行率(%)	78%	76%	56%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	【行政手続制度】 ①意見公募手続(パブリックコメント)の意見提出期間30日以上を確保した案件の割合(真にやむを得ないものを除き100%) 【行政不服審査制度】 ②6か月以内に審査請求が処理された件数の割合(70%) 【情報公開制度】 ③情報公開法に基づく開示決定等件数のうち、30日以内に開示決定等をしたものの割合(毎年、前年度より増加) 【行政機関等個人情報保護制度】 ④漏えい等事案件数(毎年、前年度より減少)	①%	①90.5	①93.1	①-	-	
		②%	②56.8	②53.2	②-		
		③%	③行政機関89.9 独法等 87.4	③行政機関88.2 独法等 86.5	③調査実施中		
④件	④行政機関 473 独法等 2,456	④行政機関 321 独法等 2,216	④調査実施中				
	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【メリハリある定員配置の実現】 ①計画的合理化の実施及び更なる合理化の精査による減員 ②行政需要に応じた増員	①人	①△7,452	①△6,330	①△6,320	-	
		②人	② 6,484	② 5,557	② 5,020		
			※このほか、平成21年度、22年度には定員純減計画に基づく独法移行減等がある。				
単位当たりコスト	算出根拠						

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	国の行政組織等の減量・効率化関係経費	19	19	印刷製本費の節約による減 答申・判決データベースを補修するための一時的な経費による増 積算の見直しによる減
	行政手続法・行政不服審査法関係	31	28	
	情報公開・個人情報保護法施行経費	45	72	
	一般事務経費関係	28	27	
	計	122	146	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政機関の機構・定員を適正なものにすることは、行政の総合的かつ効率的な運営に不可欠である。 また、行政手続法、情報公開法等の各種共通法制の適正かつ円滑な運営は、国民の権利利益の保護に資するものであり広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	請負契約に当たっては、今後も仕様書の見直しや総合評価方式における配点の見直し等を検討し、さらに透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。		

予算監視・効率化チームの所見

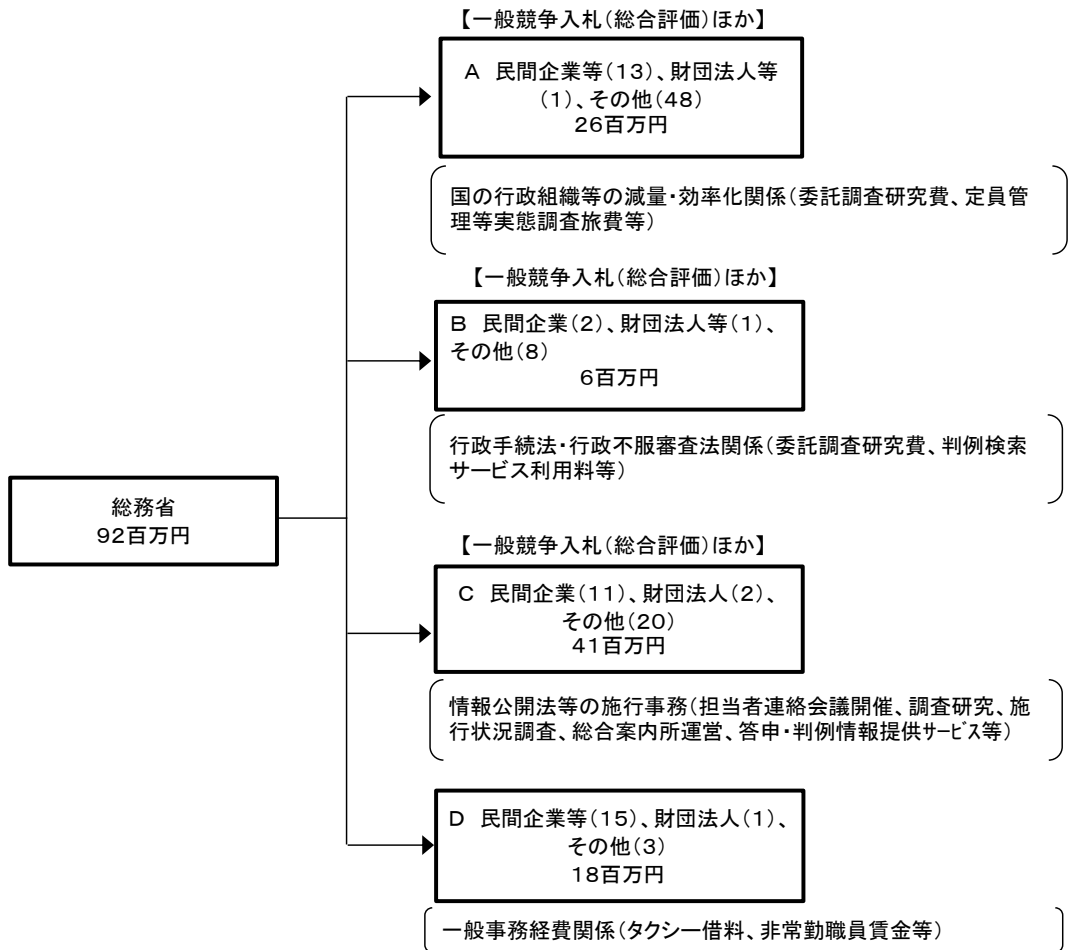
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき。
------	------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

既存経費については昨年度に引き続き厳しく見直しを行うとともに、新たに必要となる経費についても適正な要求額となるよう見積の徴収等を行い精査を行った。

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究	外部委託(アウトソース)の見直し方 策等に関する調査研究の請負	6			
計		6	計		0
B.財行政管理研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究	諸外国における行政不服申立制度の 実態、地方公共団体における苦情処 理制度及びその運用に関する調査研 究	5			
計		5	計		0
C.財行政管理研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析作業	情報公開・個人情報保護関係答申・ 判決の分析の請負	13			
計		13	計		0
D.東京都個人タクシー協同組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	タクシー借料	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国の行政組織等の減量・効率化関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	外部委託(アウトソース)の見直し方策等に関する調査研究の請負【一般競争】	6	3	70.0%
2	(財)行政管理研究センター	外国政府における定員管理の仕組及び近年の定員削減、人件費削減の取組に関する調査研究【一般競争】	5	3	96.5%
3	(株)日本能率協会総合研究所	諸外国の行政組織編成に関する調査研究の請負【一般競争】	3	4	93.3%
4	(財)行政管理研究センター	民間企業における組織・人員の管理の仕組及び近年の人員削減、人件費削減の取組に関する調査研究【一般競争】	3	4	85.1%
5	(株)徳河	テーブル及び衝立の借入【一般競争】	2	2	92.6%
6	有限責任監査法人トーマツ	独立行政法人会計基準等に関するアドバイザー等業務【一般競争】	1	4	48.0%
7	(財)行政管理研究センター	行政情報総合案内センター【一般競争】	0.6	2	82.0%
8	NTTコミュニケーション(株)	査定室への固定電話及びFAX回線移設作業	0.4	少額随意契約	
9	富士ゼロックス(株)	査定室のデジタル複合機(スキャナ付及びFAX付)の借入	0.4	少額随意契約	
10	富士ゼロックス(株)	査定室のデジタル複合機(スキャナ付及びFAX付)の保守業務	0.4	少額随意契約	

B. 行政手続法・行政不服審査法関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	諸外国における行政不服申立制度の実態、地方公共団体における苦情処理制度及びその運用に関する調査研究【一般競争】	5	2	88.6%
2	(株)TKC	TKCローライブラリーの利用契約	0.2	少額随意契約	
3	東京官書普及(株)	官報情報検索サービスの利用	0.05	少額随意契約	
4	職員A	研修等旅費	0.03		
5	職員B	研修等旅費	0.03		
6	有識者A	調査研究業務の一般競争入札に係る提案書の審査の諸謝金	0.02		
7	有識者B	調査研究業務の一般競争入札に係る提案書の審査の諸謝金	0.02		
8	職員C	研修等旅費	0.002		
9	職員C	研修等旅費	0.002		
10	職員C	研修等旅費	0.002		

C. 情報公開法等の施行事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	情報公開・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負【一般競争】	13	1	100.0%
2	スリーハンズ(株)	ネットワーク接続運用費【一般競争】	7	3	77.0%
3	スリーハンズ(株)	データ入力及び保守運用費【一般競争】	5	3	78.0%
4	(財)行政管理研究センター	地方公共団体、諸外国等における情報提供施策等に関する調査研究の請負【一般競争】	4	8	42.9%
5	情報公開・個人情報保護等推進員	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	4	-	-
6	東京センチュリーリース(株)	サーバ等機器借入れ【一般競争】【国庫債務負担行為 平成19年度～平成22年度】	2	1	98.9%
7	(株)エックレレン	加国及び豪州の個人情報保護に関する法律の和文翻訳	0.9	少額随意契約	-
8	(株)明祥	個人情報保護法関係資料集印刷	0.6	少額随意契約	-
9	富士通エフ・アイ・ピー(株)	サーバ等機器の移設作業の請負	0.4	少額随意契約	-
10	(株)日本翻訳センター	仏国及び韓国の個人情報保護に関する法律に関する資料翻訳	0.4	少額随意契約	-

D. 一般事務経費関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシー借上	8	公募	
2	非常勤職員A	非常勤職員賃金	3		
3	非常勤職員B	非常勤職員賃金	3		
4	非常勤職員C	非常勤職員賃金	3		
5	(財)行政管理研究センター	図書購入	0.6	少額随意契約	
6	東京都四社営業委員会	タクシー借上	0.2	公募	
7	(株)ミヤギ	備品購入	0.2	少額随意契約	
8	(株)文研堂書店	図書購入	0.1	少額随意契約	
9	(株)ミヤギ	備品購入	0.1	少額随意契約	
10	(株)時事通信社	情報サービスの利用	0.1	少額随意契約	